

# 交流スペース管理運営方針

## 1 趣旨

本方針は、平成 31 年(2019 年)3月策定の「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」に基づき、みんなの公園、歴史・郷土ミュージアム、憩いライブラリをつなぎ、発表やマルシェなど様々な集いや交流が生まれるみんなの居場所を整備するため、果たすべき機能と役割、運営の方向性をより明確にすることを目的として策定する。

## 2 施設概要

開館日：年末年始(12 月 29 日から 1 月 3 日まで)以外

開館時間：1日10時間程度とする。

## 3 設置根拠

### (1) 関連する計画

- ア 八王子ビジョン2022
- イ 都市づくりビジョン八王子
- ウ 八王子駅南口周辺地区まちづくり方針
- エ 八王子医療刑務所移転後用地活用計画
- オ 八王子駅南口集いの拠点整備基本計画

## 4 管理運営にあたっての基本的な考え方

### (1) 目指すべき交流スペースの形 ～「公園、ミュージアム、ライブラリをひとつにする、多目的スペース」～

みんなの公園、歴史・郷土ミュージアム、憩いライブラリの 3 つの施設をつなぐ集い・交流を意図した設えのある、自由度が高く多様に利用できる屋内空間を設置し、複合機能施設としての集いの拠点を特徴づけるソフト事業を展開する。

### (2) 特色及び機能

#### ア 集い・交流機能について

読書や会話など居心地の良い空間を提供し、踊りや合唱、ロビーコンサートなど様々な市民活動の成果を発表できる場を設ける。また、市内作家や市民の創作作品の展示や発表会を家族で見学したり、地元産品や手芸品等の直売イベントへの出品など、様々なイベントに対応できる設えとする。

#### イ 学習・交流機能について

スキルシェアリングや学習講座など、学びや交流を深めることができ、ライブラリの資料やインターネットの活用など、多様な学び方・働き方に対応した設えとする。さらに、中高生や大学生など、静かな環境で学習ができるよう、様々な利用形態に合わせた自習スペースを設ける。

また、浅川や高尾山等の地域に生息する生物や魚の展示など、自然を身近に感じ、タッチプールのような実際に触れることができる設備を配置し、自然学習地域環境の理解向上を図る。

#### ウ レクリエーション機能について

健康寿命の延伸を図るため、ダンスやヨガ教室などを開催することができ、健康づくりを行うことができるとともに、子育て仲間と一緒に訪れ子育て支援セミナーへの参加や、コーヒーの淹れ方セミナーなど、個人やグループ活動を促進し、多世代が気軽に情報交換できるなど、幅広いレクリエーションを提供する。

#### エ 利用促進・滞在機能について

座り心地の良い椅子や公園の見える座席で読書ができるなど、利用促進や滞在時間の増加が見込める設えとする。

## オ 自主事業について

自主事業など事業者の任意提案により、施設の役割・魅力・機能等を向上させるイベントや物販等の自主事業を実施する。

## 5 設備

### (1) エントランス

誰もが自由にアクセスできるオープンな空間とし、屋外との連続性を感じられるような開放的な空間構成とする。また、催事の活用を前提として、にぎわいを演出できるような工夫を行うとともに、実施中の催事を紹介する設えとする。

また、エントランスでは、歴史・郷土ミュージアムへの期待感及び市域の伝統芸能や文化財への周遊を促進するような機能を設ける。

### (2) 自習スペース機能②

子どもから大人までが静かな環境で自習や仕事、作業等を行うことができるスペースを設ける。1 畳程度で仕切られた部屋、間仕切りで仕切られた部屋、フリースペースなど在宅勤務や執筆活動、数名での勉強など、様々な利用方法を想定した設えとし、利用者に有料で貸し出す。

また、個人席とテーブル席を設け、スマホ等の充電用コンセントや外部音の遮断性能など、利用者視点から設備内容を検討する。

### (3) 乳幼児に対する休憩室及び授乳室機能

赤ちゃんを休ませながら絵本コーナーにいる兄弟の様子も見ることができるなど、利用者の視点を考慮して配置する。なお、赤ちゃん・ふらっと内には、授乳室(個室 2 基)、おむつ替え(3 台以上設置し、トレーニングパンツ用を 1 台設置)、軽食を食べることができる場所を設置する。

### (4) ボランティア室機能

市民団体のボランティアや施設ボランティアスタッフの休憩、待機、打合せ場所として設置する。また、室内には 2 グループ以上が同時に仕様できる流しを設置し、ロッカーや机、イスを配置する。

### (5) スタジオ機能①

ヨガ教室やダンス等を行う場としての使用のほか、多様な用途に仕様できるスペースとして設置する。なお、歴史・郷土ミュージアム等への音漏れがないよう配慮するとともに、運動にも耐えられる床材を使用する。

### (6) スタジオ機能②

市民活動団体による自主活動の場として設置する。大学生による小・中学生への学習支援や、グループや個人で学習できるスペース(無料)、集客イベントや小規模講演会などに仕様できる(有料)設えとして整備する。

なお、室内には、講演等を想定し、AV 機器(音響・映像設備)を設置、貸出する。また、室内に配置する机・椅子については約 90 席程度を配置する。

### (7) カフェ機能

憩いライブラリの図書等を読みながら、子どもから大人までゆったり滞在できる空間とする。なお、カフェ内ではソファ等のくつろぎやすい椅子を設け、親子連れが過ごしやすいよう配慮するとともに、席は個人、グループそれぞれで座りやすい配置とする。

また、可能な限り公園を一望できる場所に配置するとともに、憩いライブラリ及びテラスや、みんなの公園との連続性を確保する。

### (8) 提案余地

交流スペースとして活用するだけでなく、歴史・郷土ミュージアムや憩いライブラリとして活用するなど、事業者の幅広い見地から本施設に最適な利用方法を提案する。

(9) その他

みんなの公園、歴史・郷土ミュージアム、憩いライブラリの3つの施設をつなぐ集い・交流を意図し、自由度の高い施設として多用な使い方ができる施設とする。

## 6 運営体制

(1) 運営主体

管理運営にあたっては、適正な維持管理、各種事業の実施などを円滑に行ない、安全・安心・快適な公園利用ができるよう、指定管理者制度を導入する。

(2) 市と指定管理者の業務分担

分類	分担		業務内容
	市	指定管理者	
施設管理	△	○	公園を含む使用手続きは事業者、防災等の対応は市
情報発信・イベント実施等	△	○	広報原稿作成及びイベント企画の一部は市、情報発信事務、イベント実施等は事業者

(3) 指定管理者が行う業務の範囲

指定管理者が行う業務のとして、以下の業務を想定する。

1. 運営業務

- ア. 貸出許可
- イ. 使用制限・使用禁止措置
- ウ. 収納事務
- エ. 防災防犯対策
- オ. 利用指導業務
- カ. 要望・苦情の処理
- キ. 地域との連携及び協力
- ク. 利用満足度調査
- ケ. 自主事業
- コ. 広報
- サ. 修繕計画の提案
- シ. 販売行為
- ス. 外国人対応

2. 維持管理業務(施設全体で行う)

- ア. 施設維持管理
  - (ア) 清掃業務
  - (イ) 警備業務
  - (ウ) 昇降機設備保守点検業務
  - (エ) 非常用自家発電機保守点検業務
  - (オ) 空調給排水衛生設備保守点検業務(煤煙排出量分析業務含む。)
  - (カ) 消防用設備保守点検業務
  - (キ) 施設等の維持管理業務
  - (ク) AED(自動体外式除細動器)設置及び取扱い業務
- イ. 物品の管理に関する業務

(ア)備品

(イ)備品以外の物品

(ウ)消耗品

エ. 公共料金に関する業務

(ア)年度区分等

(イ)料金改定

#### (4) 管理の体制

##### 1. 職員体制

建物全体の管理責任者、その補佐として副管理責任者を配置する。そのうえで、業務が円滑に行なわれるように適切な管理要員数を配置し、管理運営にあたる。

##### 2. 研修

管理要員の育成に努め、管理運営に必要な研修を適時実施する。

##### 3. 安全衛生管理

作業時の安全管理

a. 作業の安全規準を定め、事故や労働災害の発生を防ぐ。

b. 健康診断を実施する等、労働衛生の管理を行なう。

##### 4. 危機管理

ア. 防火管理者

消防法第 8 条に定める防火管理者に関する業務全般を行なう。

イ. 緊急時の対応

a. 建物内で事故や地震・火災など、災害等の緊急事態が発生した場合、速やかに必要な措置を講じるとともに、市及び警察署・消防署・医療機関等の関係機関に対して緊急事態発生を旨を通報する。

b. 市への報告の手順と様式は「被害状況及び巡回実績報告について」に従うこと。

c. 事故等が発生した場合、指定管理者は市と協力して事故等の原因調査に当たること。

d. 緊急事態が発生した場合に備えて、対応マニュアルの作成や災害時における非常警戒配備態勢を整えておくこと。

ウ. 災害応急活動等

指定管理者は、災害時において指定管理者の責務として活動するほか、市が『八王子市地域防災計画』に基づき行なう災害応急活動等に協力する。

#### (5) 有事の際の対応

有事の際には、以下の対応を行い、利用者の安全を確保とともに、市が行う救助・救急活動等の作業に積極的に協力する。また、平時からの取組として、迅速かつ的確な災害対応を行なえるよう、市と指定管理者は、災害時における当該施設の位置付けや、互いの初動対応について共通認識を持ち、合同による防災訓練や防災計画の見直し等を行なうなど、平時から災害対応に向けた連携を図る。なお、複合施設は、関連所管も含め連携強化を図る。

1. 行政機関、地域への協力活動

2. 利用者の安全確保

3. 建物・公園の安全確認

4. 一斉帰宅の抑制、備蓄

5. 従業者への安全対策

6. 震災対策活動